

令和6年11月 三条・燕地区産業経済動向

令和6年12月26日発行

三条信用金庫

主 要 指 標			実 数	前月比	前年同月比
消費者物価指数（10月）		新潟市	108. 6	0. 8 %	2. 0 %
雇用失業情勢 （10月末現在）	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1. 39 倍	（前月1. 36倍）	（前年同月1. 49倍）
		企業整備数	0 件	（前月 3件）	（前年同月 1件）
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1. 61 倍	（前月1. 61倍）	（前年同月1. 49倍）
		企業整備数	0 件	（前月 1件）	（前年同月 2件）
人口及び 世 帯 数	三条市	人 口	91, 287 人	△ 92 人	△ 1, 220 人
		世帯数	37, 436 世帯	△ 16 世帯	180 世帯
	燕 市	人 口	75, 931 人	△ 25 人	△ 797 人
		世帯数	31, 262 世帯	4 世帯	210 世帯
着 工 新 築 住 宅 数 （ 10 月 ）		三 条	22 戸	（前月 22戸）	（前年同月 55戸）
		燕	25 戸	（前月 33戸）	（前年同月 41戸）
高速自動車道利用台数 （三条燕インター分）		入 車	202, 380 台	△ 4. 5 %	△ 1. 4 %
		出 車	198, 600 台	△ 4. 4 %	1. 4 %
金融機関 預貸動向 （末残）	三条市	預 金	768, 870 百万円	△ 0. 2 %	△ 0. 2 %
		貸 出	333, 387 百万円	△ 2. 8 %	△ 4. 2 %
	燕市	預 金	418, 291 百万円	0. 2 %	0. 3 %
		貸 出	210, 837 百万円	△ 0. 1 %	△ 3. 1 %
企 業 倒 産 件 数		県 内	8 件	（前月 5件）	（前年同月 7件）
		三 条	0 件	（前月 0件）	（前年同月 1件）
		燕	1 件	（前月 0件）	（前年同月 0件）

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

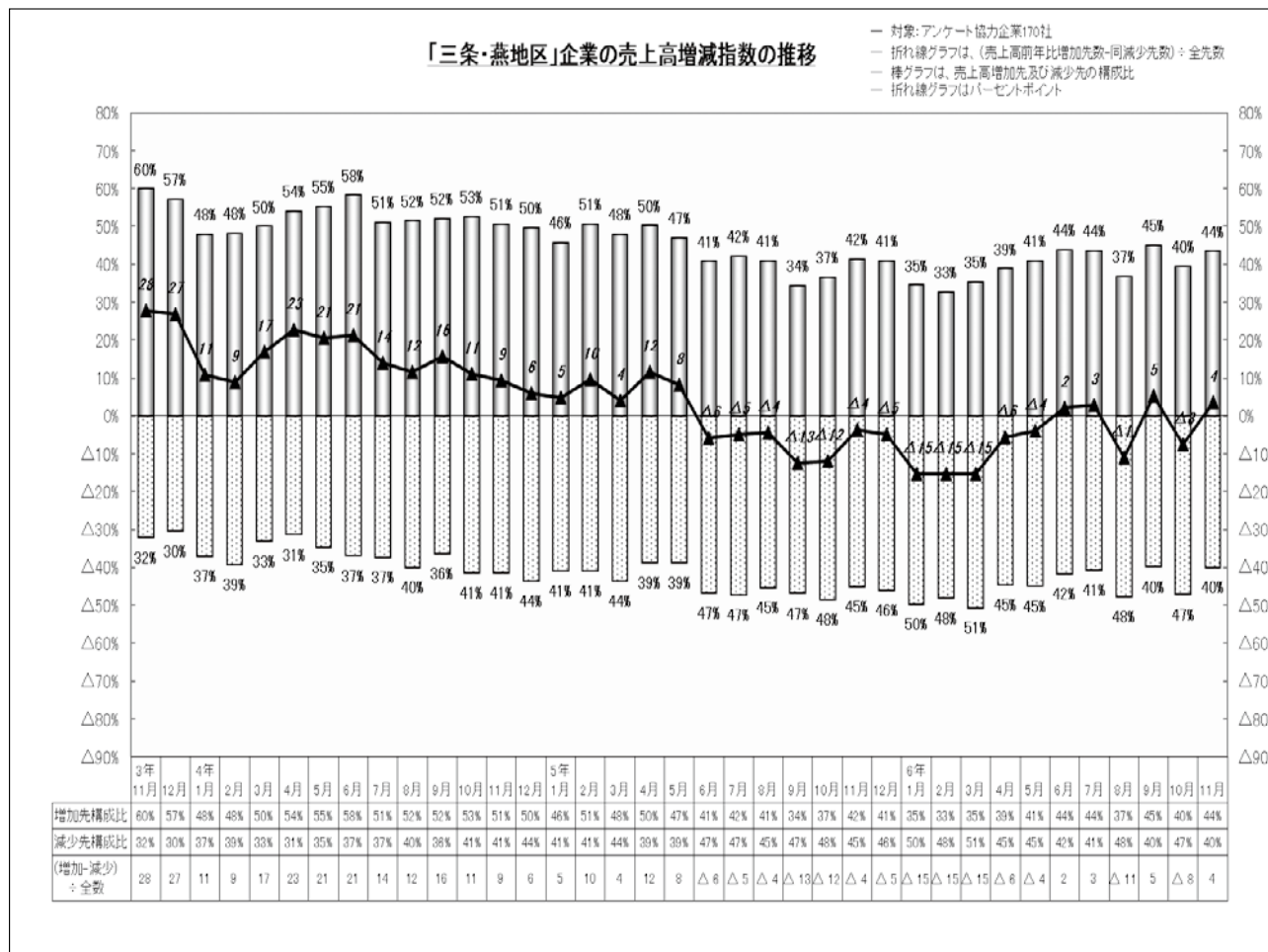
URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>

地場産業は、値上げの浸透により、売上高増減D Iがプラス圏内に転じたが、前年同月比の反動の影響も考えられ、販売数量が低調に推移しているなど本格的な回復基調は見られない。また、価格転嫁については、政府の働きかけの効果もあり、以前より交渉がしやすい環境となってきたが、燃料費や人件費の上昇が続いている中で追いついておらず、収益性の確保に苦慮している。国内市場が低迷する中において、海外への進出や深耕を目的として展示会への出展や商品開発を行う企業が増加しているようだ。働き方改革関連法や高齢化などで人手不足は引き続き大きな課題であり、各企業が対応のため賃上げを実施してきた。しかし、実質的賃金がマイナスである現状から、消費者の節約志向は根強く、消費に勢いが感じられない。その中でも、来春への期待感もあり先行きの業況判断D Iは改善した。



○前年比でDIは改善したが、受注量は低調な状況にある。

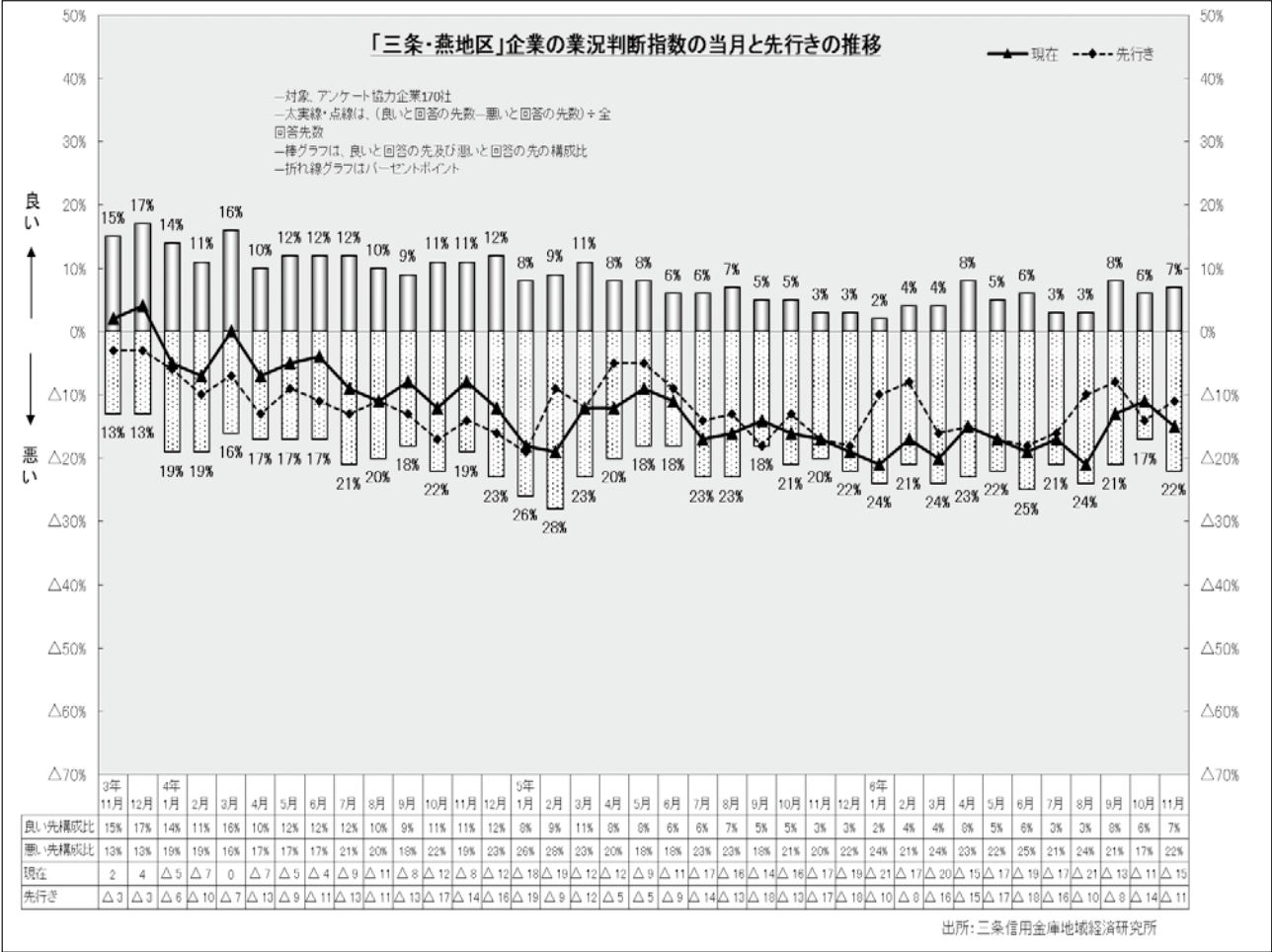
－11月の売上高増減DIは前月比+12%Pで+4%Pと大幅に改善した。



【図表 2：業況判断 DI の推移】

○足元の動きは鈍いが、来春への期待感が伺える。

－11月の足元（現在）の業況判断 DI は前月比▲4%P で▲15%P と悪化、先行き（3 カ月先）は前月比+3%P で▲11%P と改善した。－



金物卸は、冬物商品の動きが鈍く、住宅着工件数が伸びていないことから建築金具の需要が低いなど全般的に低調に推移している。

金属加工は、建築関連や比較的順調であったトラック部品に落ち着きが見られるなど全体的に受注が減少している。

利器工匠具は、海外向けが引き続き堅調であり、季節的な要因もあったことなどから前年比で売上高を増加させる企業が多くなった。

プラスチック製品は、生活雑貨や半導体関連に動きがあり、防災関連が堅調であったことなどから前年比売上高はプラス圏内を維持した。

金型は、自動車関連や建機関連の動きが悪いなど絶対的な受注量が不足している。また、既存先を中心に価格転嫁が進んでいない。

金属洋食器は、年末商戦に向けた動きが一部で見られたが、依然として売上の回復は遅れている。

金属ハウスウェアは、厨房用品を中心に受注はある程度確保できているが、価格転嫁はいまだに不十分のため収益性は厳しい。

作業工具は、H C 向けが低調であり、自動車販売台数の伸び悩みの影響などから前年比売上高はマイナスに転じた。

建設業は、新築案件は少ないが、リフォームやリノベーションを中心に、受注は堅調に推移している。

不動産業は、物価高の影響で総じて動きは鈍いが、一部では好立地や低価格から人気の物件も見受けられる。

商店街は、気温の低下で、冬物商品が動き始めた。年末商戦を迎えて各店とも慎重な仕入、品揃えに苦慮している。

食品スーパーは、売上高は前年同月比でプラスとなったが、野菜等の価格高騰が続いており、依然として消費者の節約志向は根強い。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○業種により売上高は不安定な状況が続いている。

ー11月の全業種の売上高の平均値は前月比+0.6%で▲0.2%と改善した。プラスの業種は6業種でマイナス業種5業種となった。ー

単位：%

業 種	5/11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1. 金 物 卸 売	1	0	▲2	▲5	▲4	▲3	▲5	2	1	▲3	▲1	▲4	▲4
2. 利器工匠具製造	▲8	▲2	2	▲2	12	5	▲6	▲1	3	▲6	0	2	2
3. プラスチック製品製造	▲4	▲1	▲6	0	▲3	▲1	3	4	5	8	9	3	3
4. プレス加工等	▲2	▲1	▲12	▲3	▲5	▲3	2	0	▲3	▲5	▲2	▲3	▲1
5. 金 型 製 造	▲2	1	▲3	▲4	▲3	▲4	▲4	▲2	▲1	0	▲2	▲3	▲3
6. 金属洋食器製造	▲13	▲7	▲10	▲12	▲6	▲12	▲9	▲2	▲7	▲13	▲4	▲1	▲7
7. 金属ハウスウェア製造	4	▲4	▲3	▲3	▲2	▲1	▲1	▲1	0	▲1	1	0	0
8. 作業工具製造	▲2	0	2	▲3	▲2	▲7	▲7	▲6	▲1	1	1	1	▲1
9. 鉄 鋼 卸 売	▲6	▲4	▲7	▲8	6	▲1	▲1	▲2	▲3	▲3	▲1	▲5	2
10. 建 設 ・ 土 木	▲1	5	▲3	0	0	2	1	3	7	4	3	▲1	0
11. 不 動 産	2	▲8	▲3	3	2	▲1	▲1	1	▲2	0	3	▲1	2
12. 商 店 街	2	4	▲10	3	▲7	0	▲4	▲2	▲1	0	0	1	1
13. 食 品 ス ー パ ー	2	4	1	0	1	2	1	2	▲1	5	2	0	3
全 業 種 平 均	▲2.1	▲0.7	▲4.2	▲2.6	▲0.8	▲1.8	▲2.4	▲0.3	▲0.2	▲1.0	0.7	▲0.8	▲0.2

単位：業種数

	5/11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
前年比プラスの業種数	5	4	3	2	4	3	4	5	4	4	6	4	6
前年比横這いの業種数	0	2	0	3	1	1	0	1	1	3	2	2	2
前年比マイナスの業種数	8	7	10	8	8	9	9	7	8	6	5	7	5

出所：三條信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 0 %	△ 4 %	9 %
前 月 比 売 上	△ 4 8 %	0 %	3 6 %

冬物商品の動きが鈍く、住宅着工件数が伸びないことから建築金具の需要が低いなど全般的に低調に推移している。また、仕入価格の改定が断続的となっており、発注に慎重な対応が見られる。十分な価格転嫁を実施したいが、価格競争などから躊躇する場面もあり、収益を圧迫しているようだ。前年実績を下回る。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 0 %	2 %	2 0 %
前 月 比 売 上	△ 1 8 %	0 %	1 5 %

海外向けが引き続き堅調であり、季節的な要因もあったことなどから前年比で売上高を増加させる企業が多くなった。一方で、H C 向けは厳しく、取引先への営業活動や新規受注獲得による補完でも困難な状況にある。また、原材料の高騰が続いている中で、部材の仕入に苦慮する話も聞かれた。前年実績を超える。

* フラスチック製品製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 5 %	3 %	1 0 %
前 月 比 売 上	0 %	3 %	1 0 %

生活雑貨や半導体関連に動きがあり、防災関連が堅調であったことなどから前年比売上高はプラス圏内を維持した。原材料の高騰は継続しているが、政府の働きかけの効果もあり、価格転嫁の交渉は以前より順調になっているようだ。業界として環境保全の流れもあり、積極的に再生材を利用する企業もあった。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 4 0 %	△ 1 %	3 6 %
前 月 比 売 上	△ 1 1 %	0 %	2 6 %

建築関連や比較的順調であったトラック部品に落ち着きが見られるなど全体的に受注が減少している。また、人件費や運送費の上昇に伴い受注単価が高くなっていることから、スポットや小口受注はあるものの、新規先獲得が難しくなっている。更に、人手不足などにより外注先の確保に苦労が見られる。前年実績に届かず。

* 金型製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 0 %	△ 3 %	8 %
前 月 比 売 上	△ 1 2 %	△ 1 %	1 0 %

自動車関連や建機関連の動きが悪いなど絶対的な受注量が不足している。また、材料費や燃料費は高止まりとなっているが、既存先を中心に価格転嫁が進んでいない。来春、自動車関連に動きがあるとの話も出ているが、不透明感が強いことから、展示会への出展などで新規獲得を目指す企業が多くなっている。前年実績を下回る。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	△ 7 %	3 %
前 月 比 売 上	△ 5 %	△ 2 %	3 %

年末商戦に向けた動きが一部で見られたが、依然として売上の回復は遅れている。当地では、数社の分業で1つの製品を造ってきたという歴史があるが、高齢化でそのビジネスモデルが崩れてきている。そのため1社で製品を完成させられる企業への転換を進めているが、それには設備も人材も必要でありハードルは高いようだ。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 8 %	0 %	7 %
前 月 比 売 上	△ 3 %	2 %	1 5 %

厨房用品を中心に受注量はある程度確保出来ているが、価格転嫁は未だに不十分のため、収益性は厳しい状況が続いている。継続して価格交渉を行っているものの、単純な値上げは顧客離れを招く恐れもあり、ニッチな新商品開発（バージョンアップ）を繰り返しながら、価格転嫁に取り組む企業も見受けられる。前年実績並に推移。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 5 %	△ 1 %	3 9 %
前 月 比 売 上	△ 3 5 %	△ 4 %	1 0 %

H C 向けが低調であり、自動車販売台数の伸び悩みの影響などから前年比売上高はマイナスに転じた。国内市場が低迷していることから、海外向けに力を注ぐ企業も見られる。そして、海外の安価な製品が流入し、逆風となっているが、採算の合わない製品は取扱いを検討する動きもあるようだ。前年実績に届かず。

《レ ン チ 類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加

《ス パ ナ 類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《ペ ン チ 類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け変わらず

《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加

《上記以外工具》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け減少

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 0 %	2 %	2 8 %
前 月 比 売 上	△ 1 0 %	6 %	2 5 %

物流関連やインフラ関連は比較的順調であったが、小口の受注が多いなど全般的に販売数量は不足している。中国経済の停滞から安価な鋼材が流入しており、あまりの価格差に鉄鋼メーカーも値上げに慎重な姿勢が見られた。また、同業者間の価格競争の中で、値引き要求も出始めている。前年実績を超える。

《特 殊 鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調

《鋼 板 類》 建築金具向け低調、農機向け低調

《パイプ類》 住設機器向け堅調

《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調

《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け堅調

* 建設業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	0 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 1 0 %	2 %	2 0 %

新築案件は少ないが、リフォームやリノベーションを中心に、受注は堅調に推移している。人手不足や労働時間管理の影響で工期が長期化しており、工事代金の入金までに時間を要するケースも出てきているようだ。そのため、求人活動を積極的に行う企業が散見される一方で、人件費増を懸念する声も聞かれる。前年実績並に推移。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 6年11月単月 (件 数) (請負金額)
対前年増減率 1.8% 21.5%

資料：東日本建設業保証㈱新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	0 %	2 %	5 %
前 月 比 売 上	0 %	2 %	5 %

物価高の影響で総じて動きは鈍く、価格を下げるところも出てきている。一方で、好立地や低価格から人気の物件も見受けられ明暗が分かれてきた。消費者も建築価格の高止まりや住宅ローン金利の動向から、今契約する人と様子を見る人との二極化している。企業の設備投資意欲も力強さを欠いており、建設需要の回復が期待される。前年実績を超える。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 0 %	1 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 1 0 %	2 %	1 5 %

気温の低下で、冬物商品が動き始めた。物価上昇が続く中、普段は節約しながら、ハレの日には贅沢を楽しむメリハリ消費の傾向が強まっている。特にコストパフォーマンスを重視した商品の取捨選択がシビアになっているため、年末商戦を迎えて各店とも慎重な仕入、品揃えに苦慮している。前年実績を超える。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 %	3 %	5 %
前 月 比 売 上	△ 4 %	1 %	5 %

売上高は前年同月比でプラスとなったが、野菜等の価格高騰が続いており、依然として消費者の節約志向は根強い。仕入価格上昇に伴う価格転嫁以上に、人件費等が増加しているため、収益の押し下げ要因となっている。一部の大手スーパーやコンビニでは値下げの動きが広がっており、値上げペースは幾分鈍化傾向にあるようだ。前年実績を上回る。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (末残)												貸 出 金 (末残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
平成30年度	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
5年 8月	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1
5	7,664	-0.7	4,215	1.7	1,742	1.0	1,584	1.0	1,606	1.7	1,350	-0.1	1,748	-0.4	3,397	-1.6	2,129	-4.0	508	-1.5	539	-2.2	619	0.8	515	1.0	616	-0.2
6	7,802	-0.3	4,231	1.3	1,796	1.6	1,608	1.2	1,609	2.1	1,374	1.5	1,774	0.5	3,446	-0.5	2,127	-3.7	541	-0.6	542	-1.5	620	1.4	516	0.6	619	0.5
7	7,708	-0.3	4,207	1.4	1,776	1.5	1,596	0.9	1,586	1.9	1,358	0.9	1,766	0.1	3,412	-2.1	2,120	-4.0	542	-1.0	544	-1.1	620	1.3	516	0.7	624	0.6
8	7,707	-0.7	4,203	0.8	1,779	1.3	1,596	0.9	1,581	1.2	1,364	1.2	1,779	1.3	3,250	-5.1	2,143	-3.7	545	-0.9	542	-1.0	619	0.5	513	0.3	622	1.6
9	7,711	0.0	4,172	0.4	1,754	-0.2	1,583	10.3	1,553	0.0	1,360	1.3	1,767	0.4	3,529	0.7	2,108	-4.2	536	-2.1	543	-1.5	623	0.7	521	1.1	632	0.0
10	7,704	-0.4	4,176	0.2	1,761	0.1	1,584	0.5	1,578	0.9	1,362	1.5	1,792	1.1	3,430	-3.0	2,111	-3.2	539	-1.0	543	-0.6	629	2.6	520	1.0	639	0.9
11	7,689	-0.2	4,183	0.3	1,772	1.1	1,588	0.6	1,590	0.6	1,366	2.5	1,788	2.1	3,334	-4.2	2,108	-3.1	538	-0.5	540	-1.3	631	1.8	530	2.6	646	1.4
資 料	当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）																											

年月	鉱 工 業 指 数 （ 令和2年＝100 ）																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比
31/1年		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
令和2年	100.0	—	-10.4	110.6	—	-6.7	100.0	—	-10.7	110.5	—	-7.3	92.6	—	-8.3	82.9	—	-12.6
3	105.4	—	5.4	107.6	—	7.6	104.4	—	4.4	107.7	—	7.7	98.5	—	6.4	83.0	—	0.1
4	105.3	—	-0.1	107.4	—	-0.2	103.9	—	-0.5	106.5	—	-1.1	101.2	—	2.7	84.9	—	2.3
5	103.9	—	-1.3	99.8	—	-7.1	103.2	—	-0.7	100.4	—	-5.7	100.7	—	-0.5	85.1	—	0.2
5年 7月	103.5	-1.4	-2.6	99.4	-2.1	-8.0	102.9	-1.3	-2.0	100.5	-0.5	-6.2	105.7	0.2	5.5	93.9	1.1	5.9
8	103.1	-0.4	-4.7	98.2	-1.2	-9.3	102.7	-0.2	-3.1	100.4	-0.1	-5.1	104.5	-1.1	3.0	93.7	-0.2	4.7
9	103.2	0.1	-4.5	99.1	0.9	-8.4	103.3	0.6	-2.4	100.5	0.1	-4.6	103.6	-0.9	0.0	93.0	-0.7	2.7
10	104.4	1.2	0.9	99.7	0.6	-4.4	103.6	0.3	0.8	99.9	-0.6	-3.5	103.6	0.0	0.8	93.7	0.8	4.6
11	103.8	-0.6	-1.6	93.8	-5.9	-10.1	102.8	-0.8	-1.7	98.8	-1.1	-3.4	103.6	0.0	0.9	92.7	-1.1	0.8
12	105.0	1.2	-1.1	97.6	4.1	-5.1	104.4	1.6	0.2	99.0	0.2	-4.1	102.7	-0.9	-0.5	92.4	-0.3	0.2
6年 1月	98.0	-6.7	-1.5	89.8	-8.0	-10.5	96.6	-7.5	-1.7	93.6	-5.5	-7.4	101.0	-1.7	-1.8	91.8	-0.6	-0.5
2	97.4	-0.6	-3.9	99.5	10.8	-1.7	95.9	-0.7	-4.7	98.8	5.6	0.7	101.6	0.6	-1.7	93.8	2.2	0.9
3	101.7	4.4	-6.2	96.6	-2.9	-7.2	100.4	4.7	-6.8	94.3	-4.6	-9.3	102.6	1.0	-1.0	96.8	3.2	5.6
4	100.8	-0.9	-1.8	98.6	2.1	-2.2	100.0	-0.4	-1.4	99.6	5.6	0.3	102.4	-0.2	-2.4	95.3	-1.5	3.1
5	104.4	3.6	1.1	103.2	4.7	2.7	103.9	3.9	1.3	99.3	-0.3	-0.6	103.3	0.9	-2.1	95.9	0.6	3.9
6	100.0	-4.2	-7.9	99.9	-3.2	-4.5	99.0	-4.7	-8.1	97.8	-1.5	-5.5	102.6	-0.7	-2.7	94.6	-1.4	1.8
7	103.1	3.1	2.9	100.3	0.4	4.0	101.7	2.7	2.0	103.0	5.3	5.0	103.0	0.4	-2.5	94.3	-0.3	0.4
8	99.7	-3.3	-4.9	100.3	0.0	0.7	97.5	-4.1	-6.5	99.3	-3.6	-2.3	102.2	-0.8	-2.2	94.8	0.5	1.2
9	101.3	1.6	-2.6	101.2	0.9	1.3	99.8	2.4	-4.2	107.4	-1.9	-4.2	102.3	0.1	-1.3	106.3	1.6	3.6
資 料	「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p：速報 r：訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。																	

年月	百 貨 店 ・ ス ー パ ー 販 売 額			
	全 国		新 潟 県	
	販売額	前年比	販売額	前年比
	億円	%	百万円	%
平成30年	196, 044	0. 0	355, 962	2. 5
31/1年	193, 934	-1. 1	353, 622	-0. 7
令和2年	195, 040	0. 6	388, 358	9. 8
3	199, 077	2. 1	397, 615	2. 4
4	206, 603	3. 2	407, 392	1. 7
5	216, 049	4. 2	427, 514	3. 9
5年 4月	17, 095	4. 8	33, 789	6. 1
5	17, 436	3. 4	34, 972	3. 4
6	17, 461	4. 1	34, 010	5. 0
7	18, 741	5. 5	36, 414	4. 3
8	17, 859	6. 0	38, 849	7. 1
9	17, 085	4. 5	34, 294	3. 9
10	17, 999	3. 6	35, 752	4. 7
11	18, 363	4. 2	35, 056	3. 6
12	22, 846	2. 5	44, 153	2. 5
6年 1月	18, 264	3. 3	35, 288	1. 6
2	17, 021	7. 2	33, 424	5. 1
3	18, 886	6. 5	36, 355	3. 1
4	17, 612	2. 7	33, 968	-1. 5
5	18, 212	4. 1	35, 090	-0. 4
6	18, 675	6. 6	35, 459	3. 1
7	18, 990	1. 1	35, 543	-2. 9
8	18, 664	4. 3	39, 979	2. 4
9	r17, 394	1. 6	34, 668	0. 0
10	p17, 890	-0. 5	p35, 235	-1. 3
11				
資 料	「商業動態統計月報」（経済産業省） p：速報 r：訂正 ※前年比は既存店増減率			

年月	新 車 登 録 台 数				
	全 国		新潟県		
	台 数	前年比	台 数	前年比	
	台	%	台	%	
平成30年	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
5	3,034,167	18.4	48,826	12.6	
5年 4月	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	255,054	15.1	4,427	16.5	
12	232,320	11.1	3,629	14.0	
6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4	
2	226,769	-16.0	3,309	-8.5	
3	303,216	-19.9	6,215	-15.2	
4	207,536	-5.7	3,544	-2.2	
5	201,643	-2.4	3,448	7.2	
6	241,561	-7.0	4,147	0.2	
7	263,194	3.9	4,352	9.5	
8	208,683	-2.4	3,328	-3.8	
9	274,378	0.8	4,581	5.2	
10	259,132	6.6	4,127	-0.2	
11	249,842	-2.0	4,191	-5.3	
資 料	「新車販売台数(登録車)」（(一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」（国土交通省北陸信越運輸局 新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県			
	前年比		低圧	前年比	電力	前年比
	千万Kwh	%	千万Kwh	%	千万Kwh	%
平成30年度	89,620	-1.1	5,716,091	—	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,906,631	6.6	10,281,862	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,787	-0.8	10,803,765	5.1
4	86,654	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.5
5	84,826	-2.1				
4年12月	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6
6年 1月	7,808	-4.7	664,195	-5.8	817,329	-10.4
2	7,555	-2.8	577,636	-11.0	835,947	-5.7
3	7,381	4.5	551,008	4.6	849,786	2.5
4	6,596	3.3	r462,808	6.5	r747,412	0.8
5	6,133	0.3	361,538	-4.8	796,560	4.1
6	6,276	-1.0	320,944	5.3	830,989	2.9
7	7,348	0.4				
8						
9						
10						
資 料	「電力需要実績」（経済産業省資源エネルギー庁） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） r：訂正 新潟県（電力は特別高圧と高圧の合計、30年4月より電灯⇒低圧）					

年月	消費者物価指数（総合） 令和2年＝100（R3年8月より）			
	全 国		新 潟 市	
	指 数	前年比	指 数	前年比
		%		%
平成30年	99.5	1.0	99.9	0.9
31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	105.6	3.2	104.8	2.8
4年12月	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2	106.9	2.8	105.8	2.4
3	107.2	2.7	106.2	2.4
4	107.7	2.5	106.9	2.9
5	108.1	2.8	107.1	2.9
6	108.2	2.8	107.2	2.5
7	108.6	2.8	107.6	2.6
8	109.1	3.0	107.8	2.4
9	108.9	2.5	107.7	2.0
10	109.5	2.3	108.6	2.0
資 料	「消費者物価指数」（総務省） 「新潟市消費者物価指数」（新潟県） p：速報 r：訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成30年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
5年 3月	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
5	202,810	-0.8	195,800	-0.4	79,920	-2.6	78,010	-1.2
6	191,130	-2.5	187,640	-1.6	76,440	-2.5	74,680	-3.9
7	202,580	-0.8	197,600	-0.8	80,900	-0.8	79,230	-1.7
8	213,040	0.4	205,370	-0.2	85,550	0.5	84,900	0.2
9	195,140	-2.8	190,340	-3.3	79,070	-0.5	77,130	-2.3
10	211,860	-1.2	207,840	-1.1	86,850	1.7	85,560	2.2
11	202,380	-1.4	198,600	1.4	84,700	0.9	83,440	-0.4
資 料	(当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示							

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用	
	全 国	新潟県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新潟県	新潟市	三条市	燕 市	金庫 対顧客直物売相場	
						件 数	前年比						件 数
	倍	倍	倍	倍			%						円
平成29年度	1.54	1.56	1.86	1.48	平成29年	8,405	-0.5	108	29	11	4		113.19
30	1.62	1.70	2.09	1.52	30	8,235	-2.0	90	28	7	6		111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2		110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6		107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3		110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3		132.43
5	1.29	1.53	1.47	1.46	5	8,690	35.2	92	29	4	2		141.55
5年 6月	1.31	1.56	1.38	1.41	5年 6月	770	41.0	6	3	0	0		142.26
7	1.30	1.55	1.47	1.42	7	758	53.4	10	2	1	0		142.28
8	1.30	1.55	1.48	1.43	8	760	54.5	7	0	0	1		145.84
9	1.29	1.55	1.45	1.52	9	720	20.2	7	1	0	0		148.73
10	1.29	1.53	1.49	1.49	10	793	33.1	12	8	0	0		150.59
11	1.27	1.50	1.53	1.50	11	807	38.9	7	2	1	0		150.95
12	1.27	1.50	1.52	1.46	12	810	33.7	6	1	0	0		145.13
6年 1月	1.27	1.50	1.59	1.47	6年 1月	701	23.0	10	5	0	0		147.64
2	1.26	1.46	1.47	1.47	2	712	23.4	10	4	1	0		150.49
3	1.28	1.49	1.49	1.48	3	906	12.0	11	4	1	0		150.67
4	1.26	1.48	1.35	1.29	4	783	28.4	11	7	0	0		154.51
5	1.24	1.45	1.35	1.26	5	1,009	42.9	12	6	1	1		157.25
6	1.23	1.42	1.26	1.32	6	820	6.5	6	2	0	0		158.89
7	1.24	1.40	1.24	1.41	7	953	25.7	12	7	0	0		159.16
8	1.23	1.44	1.25	1.57	8	723	-4.9	10	5	1	0		147.33
9	1.24	1.46	1.36	1.61	9	807	12.1	20	7	1	2		144.54
10	1.25	1.48	1.39	1.61	10	909	14.6	5	2	0	0		150.69
11					11	841	4.2	8	2	0	1		154.84
資 料	「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用 失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻) ※有効求人倍率は、パートを含む全数 ※全国・新潟県の数値は、季節調整値				資 料	㈱東京商エリサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業							

年月	人 口（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成29年	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 9月	...		2,143	-1.2	92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...		2,141	-1.2	92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3	...		2,124	-1.3	91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4	...		2,124	-1.3	91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
5	...		2,122	-1.3	91,802	-1.1	76,269	-0.9	24,318	-2.1	38,333	-1.2
6	...		2,120	-1.3	91,714	-1.2	76,202	-0.9	24,275	-2.1	38,294	-1.2
7	...		2,119	-1.3	91,628	-1.3	76,155	-1.0	24,243	-2.1	38,287	-1.2
8	...		2,117	-1.3	91,524	-1.3	76,088	-0.9	24,201	-2.2	38,243	-1.3
9	...		2,116	-1.3	91,409	-1.3	76,030	-1.0	24,176	-2.1	38,179	-1.4
10					91,379	-1.3	75,956	-1.0	24,134	-2.2	38,140	-1.4
11					91,287	-1.3	75,931	-1.0	24,119	-2.0	38,096	-1.3
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成29年	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 9月	...		917	0.3	37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...		917	0.3	37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3	...		917	0.3	37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4	...		920	0.3	37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
5	...		920	0.3	37,370	0.6	31,224	1.1	10,102	-0.3	15,361	0.3
6	...		920	0.3	37,390	0.6	31,232	1.1	10,094	-0.4	15,371	0.3
7	...		920	0.3	37,386	0.5	31,243	1.0	10,101	-0.3	15,379	0.3
8	...		920	0.3	37,400	0.5	31,261	1.1	10,087	-0.4	15,373	0.2
9	...		920	0.3	37,397	0.5	31,259	1.0	10,089	-0.3	15,356	0.1
10					37,452	0.6	31,258	0.8	10,081	-0.3	15,349	0.1
11					37,436	0.5	31,262	0.7	10,082	-0.3	15,350	0.1
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南蒲原郡		西蒲原郡	
	戸 数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成30年	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
5年 9月	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—
10	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—
11	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
4	76,583	13.9	914	15.7	231	-39.8	47	88.0	45	-15.1	11	450.0	10	0.0	1	0.0	1	0.0
5	65,882	-5.3	724	10.4	309	16.6	18	-25.0	59	156.5	7	133.3	3	-40.0	3	200.0	0	—
6	66,285	-6.7	777	-4.7	287	-27.7	68	119.4	24	4.3	3	-50.0	11	450.0	2	—	1	0.0
7	68,014	-0.2	702	-14.6	327	-18.7	17	-45.2	37	-27.5	5	25.0	6	-78.6	0	—	2	100.0
8	66,819	-5.1	676	3.7	279	-11.7	13	-60.6	22	-21.4	3	-25.0	11	120.0	1	-50.0	0	—
9	68,548	-0.6	780	-4.2	381	-1.3	22	-24.1	33	-28.3	2	-33.3	8	100.0	2	100.0	0	—
10	69,669	-2.9	671	-25.5	253	-30.5	22	-60.0	25	-39.0	6	-83.3	9	-25.0	4	300.0	0	—
資 料	「新潟県建築統計月報」（新潟県） ※前年比 — は、前年または本年の戸数が〇の場合に表示。																	

年月	貿 易 （通 関 実 績）							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前年比	輸入額	前年比	輸出額	前年比	輸入額	前年比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,730	2.7	1,103,951	-6.8	162,871	-3.6	1,021,674	-14.7
5年 9月	91,986	4.3	91,656	-16.2	11,695	-17.1	82,065	-29.7
10	91,452	1.6	98,480	-12.1	14,717	-9.5	67,632	-30.5
11	88,180	-0.2	96,318	-11.6	13,405	-13.7	77,270	-33.9
12	96,424	9.7	96,101	-6.6	15,380	19.5	109,340	-13.6
6年 1月	73,328	11.9	90,993	-9.8	10,691	13.5	102,071	-24.1
2	82,492	7.8	86,322	0.4	14,598	-2.6	109,342	21.0
3	94,693	7.3	90,869	-5.1	13,154	-16.0	80,164	-22.2
4	89,801	8.3	94,514	8.0	14,658	16.0	82,162	10.3
5	82,769	13.5	94,999	9.4	13,999	1.4	67,479	15.0
6	92,091	5.4	89,896	3.3	15,010	-11.3	83,412	14.7
7	96,127	10.2	102,470	16.5	19,811	49.9	90,093	25.2
8	84,335	5.5	91,426	2.2	13,075	18.6	96,646	21.4
9	90,379	-1.7	r93,374	1.9	13,072	11.8	r70,001	-14.7
10	94,270	3.1	p98,891	0.4	p14,341	-2.6	p80,878	19.6
資 料	「貿易統計」（財務省） p:速報 r:訂正 *令和5年分の数値は「確定値」に訂正							

被災地の復興 応援！ 定期積金

令和6年能登半島地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地の1日も早い復興をお祈り申し上げます。

つみたて

エール

YELL

掛込期間

5年
(60回)

能登半島復興応援定期積金（自動振替専用）

さらに！

募集金額の0.25%に当たる金額を
信金中央金庫より被災地へ寄付させていただきます。

「お取引プラス」で
うれしい金利上乘せ！

特別金利

年 0.30%

+0.20%

特別金利

年 0.50%

「お取引プラス」項目 当金庫で次のいずれかのお取引がある方

〈個人〉

- ① 給与振込または年金の受給をご指定いただいている方
- ② 投資信託取引口座をご契約の方※
- ③ 児童手当を受給されている方
- ④ 新潟県こむすび定期をご契約の方（お子さま・ご両親ともに対象）
- ⑤ 個人ローン（カードローン含む）をご利用いただいている方※
- ⑥ インターネットバンキング、またはしんきんバンキングアプリをご利用の方 ※投資信託・カードローンのお取引残高については問いません。

〈法人〉

- ① WEB-FBサービスにご加入いただいている企業さま
- ② でんさいネットサービスにご加入いただいている企業さま

取扱期間

令和7年1月6日（月）～ 令和7年6月30日（月）

適用金利

0.30% または「お取引プラス」適用後 0.50%

＜適用金利＞ 固定金利 年0.30%（税引後 個人：年0.239055% 法人：年0.254055%）
＜金利上乘せ後＞ 固定金利 年0.50%（税引後 個人：年0.398425% 法人：年0.423425%）

募集金額

20億円（募集総額が20億円の達し次第、締め切らせていただきます。）

当金庫が販売する「能登半島復興応援定期積金」の募集総額の0.25%に当たる金額を
信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫より被災地へ寄付させていただきます。

販売対象

個人、法人

期 間

5年

払込金額

1万円以上（1千円単位）複数口座の作成が可能です。

払込方法

口座振替扱いのみ

初回のみ現金扱いが可能です。2回目以降は口座振替のみとさせていただきます。
同一取引店舗の口座で契約者ご本人名義の口座からの振替となります。

中途解約

普通預金利率により利息相当額を計算いたします。

※定期積金「つみたてエール～YELL～（自動振替専用）」規定適用

そ の 他

満期日以後のお利息は解約日における普通預金利率により計算いたします。

店頭に商品概要説明書をご用意しております。詳しくは、当金庫本支店または営業担当におたずねください。

さんしん 三条信用金庫

基準日：令和7年1月6日現在